

総務大臣 様

子どもと学校の安心・安全のために 正規の学校現業職員の配置を保障してください

子どもたちの健やかな成長・発達を保障する上で、安心・安全で快適な教育環境をつくることは不可欠です。私たち学校現業職員は、そのための様々な専門的な仕事にたずさわっています。

給食調理員は、食を通じて生徒たちの成長・発達をはぐくむ仕事にたずさわっています。夜間定時制高校では育ち盛りの生徒にあたたくておいしい給食を用意し、障害児学校では一人ひとりに適した献立を工夫しています。これは自校方式による給食調理だからできることです。

学校現業職員は、施設保全・環境緑化などの環境整備、安全なごみ処理など、学校教育に欠かせない仕事にたずさわっています。また、健康によくない除草剤は使わない、騒音を伴う作業は生徒が帰ってから行なう、ごみのリサイクル運動をすすめるなど、生徒たちの学校生活に密接にかかわりながら、日々、仕事をすすめています。

ところが、学校現業職員の法的身分は、学校教育法第60条で「その他の必要な職員を置くことができる」との規程にとどめられ、教職員定数法にも定められていません。そのために、財政難を理由にした現業職員の削減、非正規化がすすめられてきました。また、「民間にできることは民間に委ねる」という理由で業務の民間委託が行なわれ、強引な職種換えや「偽装請負」が横行し始めています。また、総務省の技能労務職（現業職員）賃金の不当な官民比較によって賃金切り下げが誘導され、生活破壊の大幅賃金切り下げが全国に広がっています。

こうした事態は、学校教育活動と不離一体ですすめられるべき学校現業職員の仕事を縮小し、バラバラに解体し、安心・安全で快適な教育環境をつくることを困難にしています。まさに、子どもたちの健やかな成長・発達を保障する教育環境が崩されようとしています。

こうした状況を改善し、子どもたちにゆきとどいた教育を保障するために、下記事項の実現を求めます。

【要 求 事 項】

1. 総務省「研究会」報告を見直し、学校現業職員に対する大幅賃金切り下げ方針を撤回すること。
2. 子どもと学校の安心・安全のために、学校現業職員の業務を民間委託しないこと。
3. 退職不補充方針を見直し、正規職員の新規採用を行なうこと。
4. 地方交付税交付金を増やして、学校現業職員を減らさないこと。
5. 臨時・パートなど、非正規雇用の現業職員の雇用を保障し、身分・待遇を改善すること。

住 所 _____

団体名 _____

代表者氏名 _____

この署名は、目的以外には使用しません。